

さらなる成果をあげるための活動計画に基づく成果創出状況一覧

本資料は、本学で令和2年度から実施している内部質保証の実施において、諸活動に対してさらなる成果（質向上）を目指すための活動計画を策定した事項のうち、質の向上に資する成果の創出が確認できた事項について、その計画と具体的な成果を取りまとめたもの。

活動区分	計画数	具体的な成果の創出 が確認された計画数	具体的な成果の創出に 向けて対応中の計画数
1. 教育課程に関すること	11 件	10 件	1 件
2. 学生支援に関すること	5 件	4 件	1 件
3. 学生受入に関すること	7 件	6 件	1 件
4. 地域連携に関すること	6 件	3 件	3 件
5. 研究に関すること	11 件	3 件	8 件
6. 図書館及び I C Tに関すること	2 件	2 件	0 件
合計	42 件	28 件	14 件

1. 教育課程に関すること

No. 1	共通教育の再編	点検部局：全学教育機構・共通教育実施委員会
計画		成果
全学教育機構会議において「高知大学共通教育の理念と基本目標」及び再編後における教養科目各領域の必須開講科目数、開講予定科目等を令和4年度から検討し、令和5年度中には共通教育実施委員会において令和6年度の開講科目や授業担当教員等を明確にする。		実施体制の見直しとして、これまで学部に一定数の科目開講を要請していたものを、全科目の履修者数を洗い出し、科目区分ごとに最適開講科目数となることを目指して調整を行った。これにより、開講科目数が令和4年度の570件から令和6年度は534件と36件削減され、教員の負担を一定程度軽減した。 また、社会状況の急速な変化やICTやデータサイエンス教育に対応するために令和4年度に新たなカリキュラム編成を検討し、令和6年度より文理融合型科目や総合型科目等を配置する「視野を広げる科目」区分の「複合領域」や「数理・データサイエンス・AI科目」区分を新設した。

No. 2	数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）の認定	点検部局：全学教育機構・共通教育実施委員会
	<p>計画</p> <p>「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）（※）」の認定に向けて、令和4年度から理工学部においてデータサイエンスセンターと連携し「数理・データサイエンス・AI 教育応用基礎レベルプログラム」を実施する。</p> <p>※デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である数理・データサイエンス・AI に関する、大学等の正規の課程の教育プログラムのうち、一定の要件を満たした優れた教育プログラムを文部科学大臣が認定／選定することによって、大学等が数理・データサイエンス・AI 教育に取組むことを後押しする制度。</p>	<p>成果</p> <p>令和4年度から理工学部においてデータサイエンスセンターと連携し「数理・データサイエンス・AI 教育応用基礎レベルプログラム」を実施し、実施結果を踏まえて令和6年度に応用基礎レベル認定に向けた申請を行い、文部科学省より認定を受けた。本プログラムは理系を卒業する学生に必須とされている教育内容であり、このプログラムを修得することによって実社会における自身のスキルを高めることが期待される。</p>

No. 3	医学科におけるキャリア教育の充実	点検部局：医学部
	<p>計画</p> <p>1年生の「統合医学Ⅰ」において、高知県で活躍する若手医師に自らのキャリアについて語ってもらう、キャリア教育に精通した外部の教員の特別講義、臨床実習中の5年生に同伴して医療現場を体験する実習を行い、自らの将来像（キャリア）について考えることを主な目的として授業を開く。</p>	<p>成果</p> <p>令和3年度から「統合医学Ⅰ」の授業の中で、若手医師の体験を聞くことで、自身と比較的近い将来について考えることができる機会を提供している。</p> <p>学生アンケートの結果から、講話を受けて将来のキャリアのために必要な能力（常に考えながら悩みながら進む力、自己分析力、的確な判断力、患者と対話できる力等）について、より明確に意識することができたことが分かり、キャリア形成に向けての体制が整った。</p>

No. 4	CyberPatient（電子臨床医学教材）のさらなる利用促進	点検部局：医学部
計画		成果
<p>令和2年度は、コロナ感染拡大により臨床実習が大きく制限されるなか、CyberPatient（電子臨床医学教材）を利用し、臨床実習の代替として成果をあげたので、さらに学生、教員の利用を促進するため、システムの利便性を上げ、周知を行う。</p>		<p>医学科3年次の「統合医学III」の授業の中で、CyberPatientを用いた臨床推論のアクティブ・ラーニングを実施しており、令和3年度及び令和4年度には、CyberPatientの利用について教職員・学生を対象とした医学部FDを実施した。</p> <p>CyberPatientの学習効果については、2023年度日本医学教育学会のワークショップにおいて、本学教員が企画に参加し、その活用方法※1や可能性※2が確認された。</p> <p>※1：医学科授業（統合医学III）で実践している（CyberPatientグループワーク）。</p> <p>※2：臨床現場に出向くことができない場合においても、臨床現場における経験の代替として活用できる可能性が高い教育手法である。</p>

No. 5	教育プログラムの具体的な評価の可視化	点検部局：医学部
計画		成果
<p>医学科の卒業生が、就職先である医療機関において同僚等と協働し、その地域の医療にどの程度貢献しているかを可視化し教育プログラムの評価するために、所属先に対して大規模なアンケート調査を実施する仕組みを構築する。</p> <p>アドミッショセンターのアンケート調査のノウハウを活用するとともに、必要に応じて医療機関に本調査の重要性を説明することでア</p>		<p>同意書を提出した卒後2年目の卒業生の就職先（各研修病院の指導医）に対し、アンケートによるパフォーマンス評価を依頼した。評価項目は初期研修の達成目標（9つの観点に複数の到達目標が設定）を用い、その観点の全体の到達度を評価してもらった。ほとんどの卒業生が到達目標において、基準3（到達目標をすべて満たし、研修終了に相応しい）以上の結果であることから、卒業生が研修医として十分なパフォーマンスを発揮していることがわかり、本学の医学教育の成果が可視化された。評価結果</p>

<p>ンケートの回収率を上げ、多くのアンケートを収集・管理・分析し、医学教育の成果を可視化する。</p>	<p>は、医学教育プログラム評価委員会を通じてカリキュラムを検討する委員会にフィードバックされており、次期カリキュラム改訂に役立てている。また、アンケートの回収率が令和5年度の83%から令和6年度は93%と10%向上した。</p>
--	---

No. 6	「新任教員研修プログラム」受講者の利便性向上	点検部局：大学教育創造センター
計画		成果
新任教員の研修受講状況を一元的に管理し受講者の利便性を高めるために、令和2年度中に管理システムの基幹システムを構築し、機能検証、既存の研修データ等の登録、マニュアル整備等を行ったうえで、「新任教員研修WEB管理システム」を令和3年度第1学期中に運用開始する。	「新任教員研修WEB管理システム」を構築し、令和3年度第1学期から運用を開始し、「新任教員研修プログラム」の受講状況を一元的に管理できるようになった。受講状況が一元管理できるようになったことで、未受講者を把握しやすくなり、システム導入前よりも、きめ細やかに未受講者へのフォローアップができた。 また、受講者から提出される研修報告書をシステムで管理することにより、事務負担も大幅に軽減された。さらに、新任研修プログラムの対象者が、自身の受講状況をいつでも（学内）確認できるようになり、利便性も向上した。	

No. 7	学位授与方針の妥当性検証による見直し	点検部局：学び創造センター
計画		成果
学位授与方針の妥当性を検証するため、卒業生の就職先から多くの意見聴取を行うために、令和4年度に実施した就職先調査の対象を拡大して追加実施する。	調査から得られた、就職先が新卒の採用にあたり重視する能力に関する能力について、令和6年度のディプロマ・ポリシー見直しのための参考資料として、各学部にフィードバックした。	

	この結果、令和6年度のディプロマ・ポリシー見直しの際に、本調査の結果により複数の学部においてディプロマ・ポリシーの変更が行われた。
--	---

No.8	教員免許取得に関する情報提供の精度向上	点検部局：教師教育センター
計画	成果	
令和4年4月に1年生対象の教職課程ガイダンスを実施し、以後毎月1回を目途に教員免許状取得希望者に対して、メールマガジンを配信予定。履修に関する情報や教員免許取得に関するさまざまな情報を配信することで、学生が必要とする情報をより高い精度で通知できることが期待される。	<p>令和4年度よりメールマガジンによる情報発信を開始したが、メールマガジン受信希望学生に限らない免許取得希望学生全体への情報発信のために令和5年度からはmoodleの教育実習用コースを活用した情報発信へと切り替えた。これにより、情報にふれる学生数が向上し情報提供の精度や速度・頻度が向上した。</p> <p>教職課程の履修者は令和6年度に前年度から26名減の72名となったが、令和7年度98名、令和8年度は現時点で最も多い119名の履修者数が見込まれ回復傾向にある。</p> <p>令和4年度から開始したメールマガジンやmoodleを活用した継続的な情報発信は、教職に関心を持つ学生の履修意欲を維持・向上させるうえで、一定の効果を上げていると考えられる。</p>	

No.9	第4期高知CST養成・育成事業の授業内容見直しによる理科授業力の向上	点検部局：教師教育センター
計画	成果	
令和3年度に高知CST養成・育成事業の授業内容の見直しが図られた結果、令和4年度から始まる第4期の授業科目として「理科授業分析・改善演習」(※)を新設することにより、理科における問題解決学	<p>令和5年度に4名、令和6年度に1名が新設科目を受講した。両年度とも、受講後アンケートでは全員が4段階評定の最高評定「4」を選択し、満足度は100%であった。受講生から、授業内容を通じて理論と実践の結</p>	

<p>習の具体的な指導方法を考案する力量を習得させ、理科授業力のさらなる向上が期待される。</p> <p>※2年目の受講生を対象とするため令和5年度より開講。</p>	<p>びつきを深め、自身の授業改善に繋がる重要な機会となったとの肯定的な意見が寄せられた。</p> <p>これらの結果から、本科目は授業者としての力量形成に寄与するとともに、理科授業力のさらなる向上に資する効果的な取り組みであり、科目新設の成果が着実に現れていることが確認された。</p>
---	--

No.10	CST プログラムの質向上	点検部局：教師教育センター
計画		成果
<p>CST プログラムのさらなる充実を図るためのこれらの取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「理科教育マネジメントの理論と実践」において、新たな見学先に追加する。 ・「理科教育学習指導法の理論と実践」における CST 抱点校での授業観察と協議を行う。 ・「環境教育コアカリキュラム」の新たな開講科目として「地球環境と物Ⅱ」（人々の暮らしと海洋環境 海洋プラスチックゴミを中心に（黒潮実感センター 神田優 柏島））を開講する。 	<p>・「理科教育マネジメントの理論と実践」における見学先の追加に関しては、受講後アンケートにおいて、受講生全員（令和5年度：4名、令和6年度：1名）が4段階評定のうち最高評定である「4」を選択しており、満足度は100%という結果となった。また、自由記述欄には肯定的な意見が多数寄せられ、本授業が地域資源を活用した理科教育の深化に資する有意義な取り組みであったことが示された。</p> <p>・CST 抱点校（3校）での活動では、受講生と抱点校教員等が一緒に授業観察や授業分析を行い、小・中・高等学校を通した系統的な理科の授業づくりについて学びを深めることができ、参加者アンケートにおいて高評価（全項目で肯定的評価9割以上）が得られた。</p> <p>・「環境教育コアカリキュラム」の新科目開講に関しては、受講後アンケートにおいて、受講生5名全員が4段階評定のうち最高評定である「4」を選択しており、満足度は100%という結果となった。また、自由記述欄には肯定的な意見が多数寄せられ、本科目が受講生の環境意識を高めるとともに、教育現場への応用可能性を広げる有意義な取り組みであつ</p>	

	たことが示された。特に、黒潮実感センターでの現地学習を通じて、海洋環境やプラスチックごみの問題を自分事として捉える視点が育まれ、環境教育の重要性を実感する機会となった。
--	--

2. 学生支援に関するここと

No. 1	指導体制の充実	点検部局：教職実践高度化専攻
	計画	成果
令和4年度入学生からは、学生1人に対し、主指導教員1人、副指導教員2名の計3名の体制により多様できめ細かな相談・助言を行う。	学生1人に対して、主指導教員1名、副指導教員2名で指導を行った。主指導教員は院生の研究テーマに基づいて専門領域の教員が担当し、副指導教員は専門にとらわれず、多角的な序言・指導を行った。 これによって、学生1人あたりの実習指導回数が令和3年度11.3回から令和4年度～令和6年度平均14.1回と増加し、学生の修学成果として学会等での研究発表数と原論文数の合計が、令和4年度22本、令和5年度23本、令和6年度26本と増加した。	

No. 2	希望創発研究会の教育効果及び研究成果の向上	点検部局：希望創発センター
	計画	成果
令和4年度：新たな取り組みとして、博士課程の参画学生と研究職の参画企業人をマッチングした特別編成チームを5チーム中1チーム作る。 令和5年度：研究会担当教員以外の本センター兼務教員を必要に応じてチーム活動支援に要請する。また、活動支援金の増額を図る。	希望創発研究会の活動を通じて受講者（学生・社会人）の主体的に学び取る姿勢や探求心を育成し、社会貢献意識、そして協働する力につながる成果を得た。 令和4年度：特別編成チームにより、専門性を伴う特色ある成果を得られた。	

<p>令和6年度：研究会担当教員以外の本センター兼務教員を必要に応じてチーム活動支援に要請。ジャンボタクシー等交通費及び実証研究活動費の充足のため、活動支援金の増額。前年度までのチーム状態目標の達成度を踏まえ、チーム活動時間のバランスを配慮したプログラム改善を行う。</p>	<p>令和5年度：チーム活動支援のため、本センター兼務教員を召喚し、研究活動の支援を行った。</p> <p>令和6年度：活動支援金（現地調査交通費）を前年度20万円から30万円に増額し、研究活動のための現地調査に各チーム3か所以上訪問することで調査結果の充実が図られた。「希望創発研究会」のプログラム設計をインプットとアウトプット、全体研修とチーム活動のバランスをチームの状態目標に沿って実施することで、3月の成果報告に向けて滞りなく研究活動を進めることができ、毎年参加のコメントーターから十分な成果が出ている旨の評価があった。</p>
---	--

No.3	人間関係形成インターンシップ（SBI）の質向上	点検部局：希望創発センター
計画	成果	
仕事現場の業務経験を通して、働くことや他者との協働する意味、自分の人生の目的や目標とそれを達成するために必要な力を本気で考える機会を提供するSBIの認知度向上や教育活動の質向上等を図る。	令和5年度から1学期集中講義「SBI（Society Based Internship）」を開講することとし、説明会には26名が参加し認知度を高めることができ6名が受講した。令和6年度には、4学部、1～3年生の学生8名が参加し、プログラム実施期間中一貫して経験の内省化支援を行うことで高い学習効果を得られた。	
令和5年度：正課授業として夏季に開講し、認知度を強化する。		
令和6年度：多様な学部から履修学生を募り、教育活動の質の向上と学習効果の増大を図る。	受講者アンケートでは、本プログラムが目指す主体的に学ぶ力の育成を通じた自己成長の実感に対して高い満足度を得た。	

No.4	明日の社会の希望を担う人財プログラムの向上	点検部局：希望創発センター
計画	成果	

<p>現代社会で私たちが抱える悩みについて考える「明日の社会の希望を担う人材プログラム」の自走化や改善を図る。</p> <p>令和5年度：有償プログラムとして2回実施。</p> <p>令和6年度：学習効果を最大化するためのプログラム改善として、五感を通じて学ぶ体験活動の場を大豊町東豊永地区に絞る。</p>	<p>令和5年度：有償にて2回（参加人数：合計7名）実施した。</p> <p>令和6年度：現地訪問先、宿泊先の変更や、現地の方以外に都会からこの地で働く方の想いや目的を理解する等のプログラムの充実が図られ、受講者も多様な視点から自らのキャリアを振り返ることができた。</p> <p>受講者アンケートでは、本プログラムが目指す自己の内面を見つめ直し、今後のキャリアを主体的に考える力の育成に対して高い満足度を得た。</p>
---	--

3. 学生受け入れに関すること

No. 1	関係者からの意見聴取の推進及び改善	点検部局：入試企画実施機構
	計画	成果
	<p>新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮したうえで、進学担当者説明会、オープンキャンパスを対面及びオンラインで実施することを検討し、関係者からの意見をさらに聴取する。</p> <p>アドミッションオフィサーを雇用し、高校訪問等を通じた入試広報活動を充実させるとともに、関係者から意見を聴取する。</p>	<p>令和3(2021)年度の進学担当者説明会をオンライン（オンデマンド配信）で実施した。参加校は前年度の15校から48校へと増加した。またオープンキャンパスをオンライン開催（オンライン相談会、オンライン動画配信169本）で実施し、申込者総数は前年度から291名増の1,493名となった。内、オンライン相談会には259名が参加、動画視聴の申込者数は1,140名で視聴回数は4,264回となった。さらに12月及び1月に学部説明会・相談会をオンラインで開催し、申込者数は前年度から40名増の72名となった。</p> <p>令和3(2021)年8月にアドミッションオフィサー1名を採用・着任し、入試広報活動を采配・実施した（令和3年度：高校内説明会63件、進学相談会22件、出前授業16件）。</p>

No. 2	国際バカロレア資格を有する者を対象とした入試	点検部局：入試企画実施機構、アドミッションセンター
	計画	成果

令和4年度中に各学部で協議を開始し、受入れ方法並びに実施体制についての検討を行い、令和5年度実施までに詳細を公表する。

令和6(2024)年度入試（令和5年度実施）より5学部8学科等でバカロレア入試を開始した。令和7(2025)年度入試では志願者数が前年度に比べて83%増加した。多様な志願者ニーズへの対応が進んでいる。

No. 3	高校新教育課程を履修した者を対象とした入試	点検部局：入試企画実施機構、学び創造センター
	計画	成果

令和4年度：令和4年度中に各学部で協議を開始し、新教育課程に準じたアドミッション・ポリシーと選抜方法について検討を行い、令和5年度中に確定する。

令和5年度：令和4年度から各学部で協議を開始し、新教育課程に準じたアドミッション・ポリシーと選抜方法について検討を行い、令和5年度中に確定する。

令和6年度：令和6年度中にアドミッション・ポリシーと選抜方法について検討・確定し、2年前予告として公表する。

令和5年度：高校の新教育課程対応となる令和7(2025)年度入試に対応したアドミッション・ポリシーと選抜方法を入試企画実施機構会議にて検討・決定し、ホームページにて公表した。今回の学習指導要領改訂は、「情報Ⅰ」の必修化と共通テストへの導入、英語コミュニケーション力・論理力の強化が焦点となった。情報Ⅰへの対応として、アドミッション・ポリシーの「知識・技能」に関する項目を再点検し、現行の内容で問題ないことを確認した。英語については、人文社会科学部国際社会コースにおいて「思考力・判断力・表現力」の内容を見直しグローバル化に関する項目を追加した。これに合わせて、同コースの前期日程個別試験科目を小論文から英語に変更した。

令和6年度：高校の新教育課程対応となる令和7(2025)年度入試をアドミッション・ポリシーに基づき多面的・総合的評価により実施した。全学部において大学入学共通テストで「情報Ⅰ」を新たに課した。これらの結果、志願者数が前年度に比べて一般選抜18%（前期7.6%、後期42%）

	<p>増加した。人文社会科学部国際社会コースの前期日程個別試験科目を小論文から英語に変更し実施した結果、志願者数が前年度に比べて 53% 増加した。</p> <p>また、本学卒業者に関する就職先調査に基づき、令和 9 (2027) 年度入試のアドミッション・ポリシーと選抜方法を入試企画実施機構会議で確定後、2年前予告としてホームページにて公表した。</p>
--	---

No. 4	人文社会科学部国際社会コースにおける入試選抜方法の改善	点検部局：入試企画実施機構、人文社会科学部
	<p>計画</p> <p>人文社会科学部国際社会コースにおいて、入試選抜方法改善の一環として、学校推薦型選抜 I の A 選抜に「小論文」導入（令和 7 年度入試より）、一般選抜前期日程に「英語」導入（令和 7 年度入試より）に向けた具体的検討を行う。</p>	<p>成果</p> <p>批判的な思考力、および外国語に関する知識・技能をよりよく測るために令和 7 年度入試から学校推薦型選抜 I の A 選抜「小論文」および一般選抜前期日程「外国語（英語）」を実施し、教育課程と選抜方法の接続をさらに改善した。</p>

No. 5	人文社会科学専攻における入学希望者獲得に向けた情報発信の強化	点検部局：人文社会科学専攻
	<p>計画</p> <p>人文社会科学部学生全学年向けに大学院情報の発信強化（募集要項の要点、近年の研究テーマ等を周知）。</p>	<p>成果</p> <p>人文社会科学専攻のリーフレットを新たに作成するとともに、修士短縮プログラムについてのチラシを作成した。入試説明会を実施するとともに、ホームページでの大学院情報の発信を行った。これによって、令和 4 年度からみられた志願者数の減少傾向を脱し、令和 6 年度入試：17 名から令和 7 年度入試：25 名に増加した。</p>

No. 6	農林海洋科学専攻における入学希望者獲得に向けた情報発信の強化	点検部局：農林海洋科学専攻
	<p>計画</p> <p>(令和3年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知大学HPの受験生サイトで募集要項公開前に予告情報を掲載する。 又、同サイトにおいて、学部2～3年生も英語試験の事前準備に取り組めるよう、「英語試験の実施方法について」と題し、出願に際したTOEIC試験に関するガイダンス情報を掲載する。 令和3年度に大学院説明会をオンライン(Teams)で行い、どこからでも参加可能な環境を整え、説明会後も録画の視聴により情報の反復や当日参加できない学生への対応を行う。今後もコンテンツとして活用し内容を充実させていく予定である。 <p>(令和4年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院入試について、学部2～3年生も英語試験の事前準備に取り組めるよう、出願に際したTOEIC試験に関する情報を説明会で周知し、HPにも掲載する。 	<p>成果</p> <p>入学希望者獲得のための情報発信の強化を行い、令和3年度から志願者が増加（令和3年度：59人、令和4年度：64人）した。</p> <p>特に、学生が進路決定する時期にあわせて、TOEIC試験や募集に関する情報を前倒しして発信したことが志願者の増加に繋がったと考える。</p>

4. 地域連携に関するここと

No. 1	先進大学との連携	点検部局：次世代地域創造センター
	<p>計画</p> <p>IoP事業におけるクロスマーチントメント教員の増強計画</p>	<p>成果</p> <p>クロスマーチントメントにより京都大学教授、九州大学准教授を雇用し、体制強化を図った。これによって、IoPプロジェクトにおけるサステイナブル</p>

	<p>分野の研究が促進・強化され、作物の増収や農家の省力化につながる新システムの実用化が加速した。</p> <p>また、同クロスアポイントメントを通じて九州大学内の施設を活用した。令和5年度には、九州大学との部局間協定に基づき、IoP共創センターの国内研究拠点を設置するに至った。</p>
--	--

No.2	土佐 FBC における地域連携の活動状況の発信	点検部局：次世代地域創造センター
	計画	成果
発表会等のオンライン化による全国発信		<p>土佐 FBC の成果発表会・シンポジウムをオンラインで実施し、全国に向けて発信を行った。オンライン化することで、県外の受講希望者が参加できるようになり、土佐 FBC の認知度の向上と、県外受講生の増加につながる発展があった。</p> <p>(参加者数)</p> <p>令和3年度：30名（オンラインのみ）（成果発表会）</p> <p>令和4年度：73名（オンラインのみ）（シンポジウム）</p> <p>令和5年度：58名（オンライン 22名、会場 36名）（成果発表会）</p> <p>令和6年度：63名（オンライン 14名、会場 49名）（成果発表会）</p>

No.3	土佐 FBC におけるコース設置・改編	点検部局：次世代地域創造センター
	計画	成果

<p>令和3年度：土佐FBCの取組を全国へ発信し、また遠隔地（県内外）の方でも受講可能なオンラインのみのコースの設置計画</p> <p>令和4年度：コロナ禍において令和3年度に改編したオンライン受講コースを更に発展させ、令和4年度から全てのコースをオンライン受講に再編し、一定割合を県外事業者に開放することで相互交流等によるシナジーを発揮することを期待している。また、これまで築いてきた修了生等のネットワークを発揮し、県外からの受講に留まらず海外からも部分受講コース受講生を受け入れる。</p>	<p>土佐FBCに関する取組の全国発信に加え、社会人キャリアアップ支援・大学院入学の促進を意図したコース再編を行った。</p> <p>令和3年度にはコロナ禍における活動制限を踏まえ、「オンライン受講コース」を新設し、FBCの取組を全国に展開することとした。令和4年度からは全コースにおいてオンラインによる講義等を実施し、県内外のみならず初めて海外（1カ国2名）からの受講生を受け入れた。</p>
---	---

5. 研究に関すること

No. 1	附属学校園との連携研究	点検部局：教育学部門
	計画	成果
	<p>令和4年度：地域のリソースを活用しながら教育の環境を整える地域教育振興支援モデルの構築を目指して基礎研究を進めるとともに、附属学校園等との連携研究、実践研究を推進する。</p> <p>令和5年度～令和6年度：地域のリソースを活用しながら教育の環境を整える地域教育振興支援モデルの構築に関して研究調査を行うとともに、モデル事業指定校である附属学校園を活用した実践的な研究を推進する。</p>	<p>令和4年度：すべての学校園で事前調査を実施し、その成果の一部を6編の論文として発表した。</p> <p>令和5年度：事前調査の成果の一部を7編の論文として発表した。介入のためのテ스트ランを11月から約5ヶ月間実施した。</p> <p>令和6年度：参加児童数は介入開始時の70名から終了時には90名程度に増加した。管理職らへの聞き取り調査により“介入により児童のエネルギーが良い具合に発散され、1時間目の授業に落ち着いてのぞめている”“早朝の時間であるが児童は楽しみにしている”“大学生のサポートがよい効果を発揮している”などの回答を得た。</p>

No. 2	共同研究件数の増加	点検部局：教育学部門
	<p>計画</p> <p>教育学部附属学校園共同研究コーディネーターによる共同研究件数の増加</p>	<p>成果</p> <p>教育学部附属学校園共同研究コーディネーターの活躍を推進することにより、共同研究数は令和3年度22件から、令和4年度、令和5年度にはそれぞれ30件、令和6年度には44件となった。とりわけ、附属中学校との共同研究は令和3年度2件であったが、令和5年度には7件、令和6年度には8件と増加した。</p>

No. 3	ユニット的ボトムアップ研究プロジェクトによる研究成果の創出	点検部局：教育学部門
	<p>計画</p> <p>持続可能な社会の構築を能動的かつ協働的に実現していく力（サステイナブル・コンピテンシー）を備えた、次世代の地域人材の育成に資する教材開発・利活用支援システムの構築を目的とし研究調査を行う。</p>	<p>成果</p> <p>(令和5年度) 学会発表：2件、その他：2件 (令和6年度) 査読付き論文：3件、査読無し論文：1件、学会発表：1件、その他：1件、デジタル動画の作成と公開：4件</p>

6. 図書館及びICTに関するこ

No. 1	電子書籍の充実	点検部局：学術情報基盤図書館
	<p>計画</p> <p>入構禁止の事態になっても、数多くの書籍を利用可能とするべく、電子書籍の充実をはかる。</p>	<p>成果</p> <p>電子ブックの充実を図った。電子書籍の利用に関しては、その有用性から多くの利用者に継続的に活用されていることがうかがえる。</p>

	[電子ブック購入冊数] 令和3年度：155 冊（閲覧数 2,518 件） 令和4年度：468 冊（閲覧数 2,146 件） 令和5年度：126 冊（閲覧数 1,912 件） 令和6年度：214 冊（閲覧数 2,465 件）
--	---

No.2	総合情報システムの更新によるセキュリティレベルの向上	点検部局：学術情報基盤図書館
計画		成果
令和3年度：コロナ禍終息後も有効活用が期待されるオンライン授業環境や、教育基盤の DX 推進に向けたシステム構成を検討する。 令和4年度：コロナ禍終息後も有効活用が期待される教育・研究環境の維持を含めた、総合情報システムの更新に向けて、仕様策定のための情報収集及び調査を実施する。 令和5年度：令和5年9月の更新を目指して、ファイヤーウォール、仮想サーバ基盤の高性能化、多要素認証、KUマイナンバーの導入、事務PCの高性能化等を計画。 令和6年度：令和5年度に多要素認証の完全実施及びドメインの整理計画し、令和6年度6月から実行中である。	令和3年度から総合情報システム更新に向け、システム構成の検討を行い、令和5年9月に総合情報システムの更新を行い、仮想サーバ基盤等の高性能化等を行った。本更新により、事務端末を用いたテレワークが容易にできるようになった。 また、講義ビデオ等の動画コンテンツ作成のための機器類を各キャンパスに1セット用意し、動画コンテンツ作成補助を行った。 さらに令和6年10月より、教職員および学生に対して多要素認証の完全実施を行った。また、医学部にて医科大学時代に取得した「kochi-ms.ac.jp」のドメインを廃止し、高知大学のドメイン「kochi-u.ac.jp」への統合を行った。 これらの取組によって、大学業務・研究・教育の効率化、DX化及びセキュリティレベル向上を図っている。	